

## 「保育所等関連状況取りまとめ」（抜粋）



## Press Release

報道関係者 各位

平成 28 年 9 月 2 日

## 【照会先】

雇用均等・児童家庭局 保育課

課長 補佐 川岸 直樹（内線 7923）

待機児童対策係長 久保 拓也（内線 7929）

（代表電話）03(5253)1111

（直通電話）03(3595)2542

## 「保育所等関連状況取りまとめ（平成 28 年 4 月 1 日）」を公表します

厚生労働省では、このほど、平成 28 年 4 月 1 日時点での保育所等の定員や待機児童の状況を取りまとめましたので公表します。

この取りまとめは、全国の保育所等の状況を把握することを目的に毎年実施しているものです。昨年度の調査から、従来の保育所に加え、平成 27 年 4 月に施行した子ども・子育て支援新制度において新たに位置づけられた幼保連携型認定こども園等の特定教育・保育施設と特定地域型保育事業\*（うち 2 号・3 号認定）の数値を含みます。

## 【保育所等関連状況取りまとめのポイント】

○保育所等定員は263万人（前年比10万3千人の増加）

○保育所等を利用する児童の数は246万人（前年比8万5千人の増加）

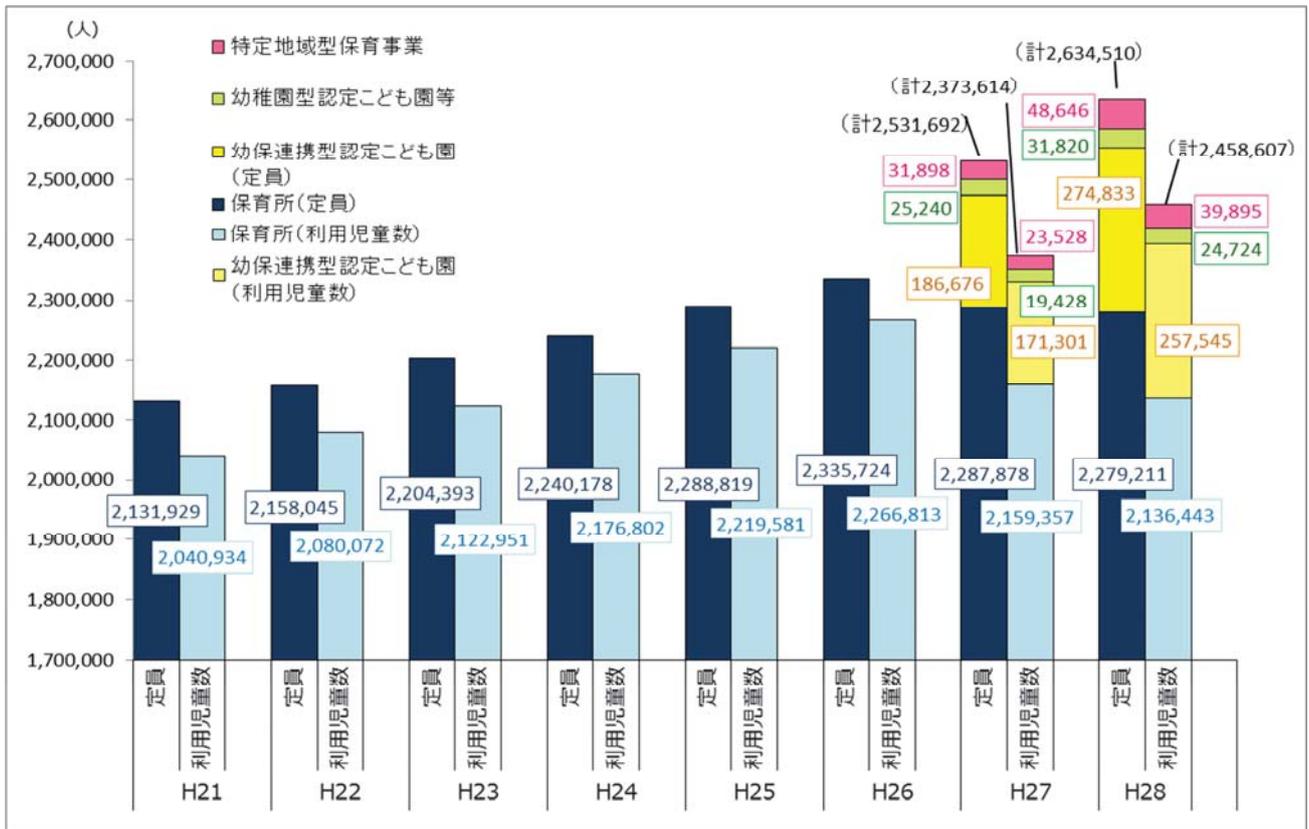
○待機児童数は23,553人で前年比386人の増加

- ・待機児童のいる市区町村は、前年から12増加して386市区町村。
- ・待機児童が100人以上増加したのは、岡山市（595人増）、高松市（192人増）、中央区（144人増）など10市区。待機児童が100人以上減少したのは、船橋市（422人減）、熊本市（397人減）、仙台市（206人減）などの12市区。

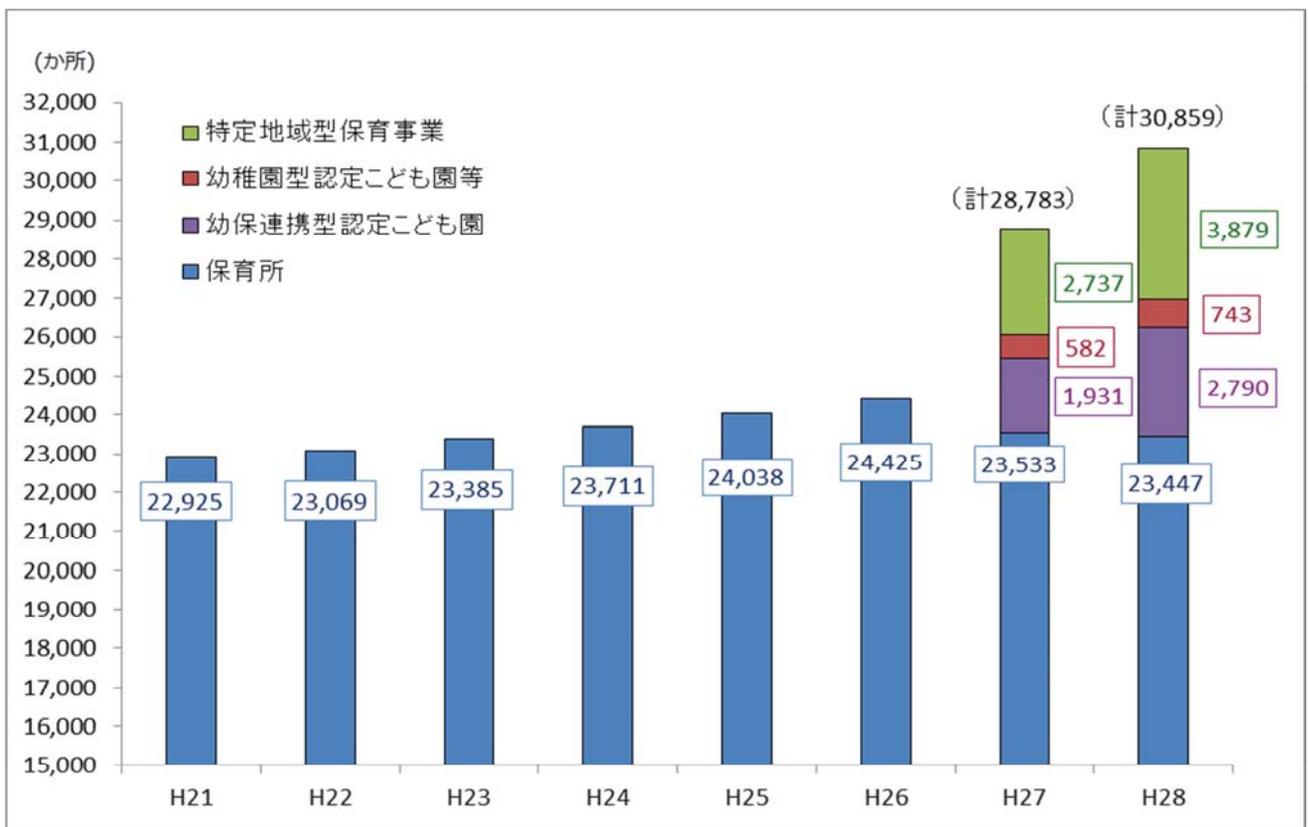
\* 特定教育・保育施設：幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園  
 特定地域型保育事業：小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業

# 1. 保育所等利用児童数等の状況

(保育所等定員数及び利用児童数の推移)



(保育所等数の推移)



(保育所等待機児童数及び保育所等利用率の推移)



【表1】 保育所等の定員・利用児童数等の状況

	保育所等数	定員	利用児童数	定員充足率
平成26年	24,425か所	2,335,724人	2,266,813人	97.0%
平成27年	28,783か所	2,531,692人	2,373,614人	93.8%
	保育所等 : 25,464か所	保育所等 : 2,474,554人	保育所等 : 2,330,658人	
	幼稚園型認定こども園等 : 582か所	幼稚園型認定こども園等 : 25,240人	幼稚園型認定こども園等 : 19,428人	
	地域型保育事業 : 2,737か所	地域型保育事業 : 31,898人	地域型保育事業 : 23,528人	
平成28年	30,859か所	2,634,510人	2,458,607人	93.3%
	保育所等 : 26,237か所	保育所等 : 2,554,044人	保育所等 : 2,393,988人	
	幼稚園型認定こども園等 : 743か所	幼稚園型認定こども園等 : 31,820人	幼稚園型認定こども園等 : 24,724人	
	地域型保育事業 : 3,879か所	地域型保育事業 : 48,646人	地域型保育事業 : 39,895人	

(注) 平成26年は、保育所等(幼保連携型認定こども園を含む)のみの数値。

① 施設数

保育所等数は30,859か所で、平成27年と比べて2,076か所(7.2%)の増。

② 定員

保育所等の定員は2,634,510人で、平成27年と比べて102,818人(4.1%)の増。

③ 保育所等利用児童数

保育所等を利用する児童の数は2,458,607人で、平成27年と比べて84,993人(3.6%)の増。

④ 定員充足率

定員充足率(利用児童数÷定員)は93.3%で、平成27年と比べて0.5%の減。

**[表2] 年齢区分別の保育所等利用児童の割合（保育所等利用率）**

	平成28年4月	平成27年4月
3歳未満児(0～2歳)	975,056人 (32.4%)	920,840人 (29.7%)
うち0歳児	137,107人 (14.2%)	127,562人 (12.5%)
うち1・2歳児	837,949人 (41.1%)	793,278人 (38.1%)
3歳以上児	1,483,551人 (47.0%)	1,452,774人 (46.0%)
全年齢児計	2,458,607人 (39.9%)	2,373,614人 (37.9%)

(保育所等利用率：当該年齢の保育所等利用児童数÷当該年齢の就学前児童数)

**[参考] 年齢区分別の就学前児童数**

	平成28年4月 (注1)	平成27年4月 (注2)
3歳未満児(0～2歳)	3,006,100人	3,103,000人
うち0歳児	967,100人	1,020,000人
うち1・2歳児	2,039,000人	2,083,000人
3歳以上児	3,156,200人	3,155,000人
全年齢児計	6,162,300人	6,258,000人

(注1) 平成27年国勢調査(速報集計)

(注2) 人口推計年報(平成26年10月1日)

### ○ 保育所等利用率

就学前児童の保育所等利用率は39.9%。うち、3歳未満児は32.4%、中でも1・2歳児は41.1%。

## 2. 保育所待機児童数の状況

	28年4月1日 (A)	27年4月1日 (B)	差引 (A-B)
待機児童数	23,553人	23,167人	386人

〔表3〕年齢区分別の利用児童数・待機児童数

	28年利用児童	28年待機児童
低年齢児(0~2歳)	975,056人 (39.7%)	20,446人 (86.8%)
うち0歳児	137,107人 (5.6%)	3,688人 (15.7%)
うち1・2歳児	837,949人 (34.1%)	16,758人 (71.1%)
3歳以上児	1,483,551人 (60.3%)	3,107人 (13.2%)
全年齢児計	2,458,607人 (100.0%)	23,553人 (100.0%)

(注)利用児童数は、全体(幼稚園型認定こども園等、地域型保育事業等を含む)。

### ○ 年齢区分別待機児童数

低年齢児が全体の86.8%を占める。

そのうち、特に1・2歳児(16,758人(71.1%))が多い。

〔表4〕待機児童数のある市区町村数

待機児童数	市区町村
100人以上	65 (62)
50人以上100人未満	51 (52)
1人以上 50人未満	270 (260)
計	386 (374)

( )は平成27年4月1日の数値

### ○ 待機児童のある市区町村数

待機児童がいる市区町村数は386(全市区町村の22.2%)で、前年から12の増。

待機児童が50人以上の市区町村は116で、前年から2の増。

待機児童が100人以上の市区町村は65で、前年から3の増。

〔表5〕 都市部とそれ以外の地域の待機児童数

	利用児童数 (%)	待機児童数 (%)
7 都府県・指定都市・中核市	1,390,726人 ( 56.6%)	17,501人 ( 74.3%)
その他の道県	1,067,881人 ( 43.4%)	6,052人 ( 25.7%)
全国計	2,458,607人 (100.0%)	23,553人 (100.0%)

○ 都市部の待機児童の状況

都市部の待機児童として、首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）、近畿圏（京都・大阪・兵庫）の7都府県（政令指定都市・中核市含む）とその他の政令指定都市・中核市の合計は17,501人（前年より418人増）で、全待機児童の74.3%（前年から0.6ポイント増）を占める。

（データ出典）

保育所等施設数、保育所等定員及び保育所等利用児童数

- ・・・22年以前、26年－福祉行政報告例（厚生労働省大臣官房統計情報部）
- ・・・23年～25年、27年～28年－厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課調べ

幼稚園型認定こども園等及び地域型保育事業の施設数、定員及び利用児童数

- ・・・保育所入所待機児童数調査（厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課調べ）

待機児童数・・・保育所入所待機児童数調査（厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課調べ）

就学前児童数・・・人口推計年報（総務省統計局（10月1日現在））、平成27年国勢調査

**東日本大震災の影響による公表データの取扱について（平成23年4月のデータの取り扱いには注意が必要）**

- 東日本大震災の影響により、8市町<sup>※1</sup>は平成23年4月の調査を実施できず、平成23年4月の結果は8市町分を除いて集計している。
  - 8市町の平成23年4月の結果は「0」として集計していることから、平成23年4月の結果と比べる際には単純にその増減を表しており、数値の補正は行っていない。
- なお、平成24年4月以降の調査では8市町を含め、全市区町村から結果を得て集計している。

※1…岩手県陸前高田市・大槌町、宮城県山元町・女川町・南三陸町、福島県浪江町、広野町、富岡町

（参考データ）

- 平成22年4月1日時点の状況（8市町計）：保育所定員：2,210人、利用児童：2,000人、待機児童数：0人
  - 平成23年4月1日時点の状況（8市町計）：保育所定員：2,040人<sup>※2</sup>
  - 平成24年4月1日時点の状況（8市町計）：保育所定員：1,430人、利用児童：1,195人、待機児童数：10人
- ※2…平成24年4月調査の際、平成23年4月の定員数のみ把握

# 待機児童解消に向けた保育の受け皿拡大

◆平成25年4月に「待機児童解消加速化プラン」を策定し、平成25年度から平成29年度末までの5年間で新たに**50万人分**の保育の受け皿を確保し、待機児童解消を図ることとしている。

※ 今後、25～44歳の女性の就業が更に進むことを念頭に、平成27年11月の「一億総活躍社会実現に向けて緊急に実施すべき対策」に基づき整備目標を前倒し・上積み(40万人分 ⇒ 50万人分)。

◆ **各自治体の取組**により、平成25～27年度の3か年で合計**約31.4万人分**の保育の受け皿拡大を達成し、平成29年度までの5年間で合計**約48.3万人分**の保育の受け皿拡大を見込んでいる。

◆ さらに、平成28年度から実施している**企業主導型保育事業**により、**約5万人分**の保育の受け皿拡大を進めていく。

## 「待機児童解消加速化プラン」集計結果(平成28年度)

◇ 「待機児童解消加速化プラン」集計結果(平成28年度)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	5か年合計
72,430人	147,233人	94,585人	109,584人	59,963人	483,795人
(計 314,248人)					(計 169,547人)

## 受け皿確保に向けた取組

○平成28年度補正予算(平成29年度に予定していた分のうちの**一部の整備を前倒し**)

○平成29年度当初予算案(前倒し分を除いた必要となる**保育の受け皿に対応した予算を計上(4.6万人分)**)

- ▶ 0歳児期の育児休業終了後の「入園予約制」の導入支援
- ▶ 3歳以上に特化した拠点保育園に3歳未満対象の「サテライト型小規模保育事業所」の設置支援
- ▶ 保護者のニーズをかなえる保育コンシェルジュの展開
- ▶ 保育園等の設置の際に地域住民との合意形成等を進める「地域連携コーディネーター」の機能強化

## 1・2歳児の保育園等利用率の推移

(平成29年度末)  
50万人分確保時の利用率

(平成26年4月) (平成28年4月) (平成29年度末)  
50万人分確保時の利用率

**1・2歳児 : 35.1% → 41.1% → 48.0%**

<【参考】女性の就業率：70.8%(2014年) → 77%(2020年) >

(注) 利用率：利用児童数 ÷ 就学前児童数  
平成26年4月の利用率は小規模保育事業等を含んでいない。

## <待機児童解消加速化プランの全体像>



平成 29 年 1 月

## 金城大学社会福祉学部『子ども福祉学科（仮称）』の設置構想に関する調査

金城大学では、地域の保育園・幼稚園及び福祉現場等からの更なる人材養成強化のご要望・ご期待に應えるため、平成 30 年度を目標として、現行の「こども専攻」を改組、入学定員を増やし、「保育士」、「幼稚園教諭 1 種」、「社会福祉士」の資格・免許が取得可能となる社会福祉学部『子ども福祉学科（仮称）』を開設する準備を進めております。つきましては、貴機関の採用実績と採用意向等をお伺いしたく、ご協力をお願い申し上げます。

また、本調査は客観性を担保するため、大学等に関する調査に関して多くの実績を持つ一般財団法人日本開発構想研究所に集計分析を委託します。調査は無記名で行われ、結果は統計的に処理され調査目的以外に使用することはありません。なお、甚だ勝手ではございますが、結果集計の都合上、2月17日（金）までに＜必着＞返送用封筒にてご送付くださいますようお願い申し上げます。同封いたしましたボールペンは、調査用紙記入にご利用いただければ幸いです。

(貴機関について)

問 1 貴機関の種類についてお聞きします。該当する番号を 1 つお選びください。

1. 幼稚園
2. 保育園
3. 認定こども園
4. 福祉施設
5. その他 ( )

問 2 貴機関の所在地についてお聞きします。該当する番号を 1 つお選びください。

1. 能登地区（七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、羽咋郡、鹿島郡、鳳珠郡）
2. 金沢地区（かほく市、金沢市、野々市市、河北郡）
3. 加南地区（白山市、能美市、小松市、加賀市、能美郡）
4. 福井県
5. 富山県

(貴機関における保育士・幼稚園教諭、社会福祉士の採用実績、充足状況、採用計画について)

問 3 貴機関における過去 3 か年の新卒採用実績を年度別にご記入ください。

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
① 新卒採用者	人	人	人
② 上記①のうち 4 年制大学卒業者	( ) 人	( ) 人	( ) 人
上記②のうち保育士資格保有者	( ) 人	( ) 人	( ) 人
上記②のうち幼稚園教諭 1 種免許保有者	( ) 人	( ) 人	( ) 人
上記②のうち社会福祉士資格保有者	( ) 人	( ) 人	( ) 人

※採用実績なしの場合は、「0」とご記入ください。

問 4 現在の貴機関職員の充足状況についてお聞きします。該当する番号を 1 つお選びください。

1. 大きく不足している
2. やや不足している
3. 充足している
4. その他  
(具体的に )

&lt;裏面へお進みください&gt;

問5 貴機関の平成29年度の新卒採用・計画を実数（予定数）でご記入ください。

項目	平成29年度
① 新卒採用者	人
② 上記①のうち4年制大学卒業生	( ) 人
上記②のうち保育士資格保有者	( ) 人
上記②のうち幼稚園教諭1種免許保有者	( ) 人
上記②のうち社会福祉士資格保有者	( ) 人

※採用計画なしの場合は「0」、未定の場合は「未定」とご記入ください。

問6 貴機関では、4年制大学を卒業した保育士、幼稚園教諭1種、社会福祉士の資格・免許保有者の採用にどのようなお考えをお持ちですか。該当する番号を1つお選びください。

- |             |            |
|-------------|------------|
| 1. 採用したい    | 3. 採用は考えない |
| 2. 採用を検討したい | 4. その他     |
| (具体的に_____) |            |

問7 貴機関では、4年制の金城大学社会福祉学部子ども福祉学科（仮称）設置についてどのようなお考えをお持ちですか。該当する番号を1つお選びください。

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| 1. 設置してほしい        | 3. 設置してほしくない |
| 2. どちらかという設置してほしい | 4. その他       |
| (具体的に_____)       |              |

問8 貴機関では、金城大学社会福祉学部子ども福祉学科（仮称）を卒業した保育士、幼稚園教諭1種、社会福祉士の資格・免許保有者の採用にどのようなお考えをお持ちですか。該当する番号を1つお選びください。

- |             |            |
|-------------|------------|
| 1. 採用したい    | 3. 採用は考えない |
| 2. 採用を検討したい | 4. その他     |
| (具体的に_____) |            |

問9 上記問8で、「1」または「2」を選択された場合のみ、ご回答ください。

貴機関では、金城大学社会福祉学部子ども福祉学科（仮称）を卒業した保育士、幼稚園教諭1種、社会福祉士の資格・免許保有者を毎年何人程度採用したいというお考えをお持ちですか。該当する番号を1つお選びください。

- |             |         |
|-------------|---------|
| 1. 1～2人     | 3. 5人以上 |
| 2. 3～4人     | 4. その他  |
| (具体的に_____) |         |

問10 平成30年4月開設予定の金城大学社会福祉学部子ども福祉学科（仮称）について、ご意見等がございましたらご自由にお書きください。

<以上でアンケート調査は終了です。ご協力ありがとうございました。>

## 金城大学就職状況

年度	学部	卒業生 (人)	進学 その他 (人)	就職 希望者 (人)	就職者 (人)	学部別 就職率	大学全体 の就職率
平成28年度	社会福祉学部	150	1	145	143	98.6%	99.1%
	医療健康学部	88	1	86	86	100.0%	
平成27年度	社会福祉学部	159	1	154	152	98.7%	99.1%
	医療健康学部	70	1	65	65	100.0%	
平成26年度	社会福祉学部	159	0	153	151	98.7%	99.1%
	医療健康学部	61	1	58	58	100.0%	
平成25年度	社会福祉学部	178	12	166	163	98.2%	98.8%
	医療健康学部	77	1	76	76	100.0%	
平成24年度	社会福祉学部	165	10	155	152	98.1%	98.6%
	医療健康学部	64	2	62	62	100.0%	
平成23年度	社会福祉学部	172	5	167	166	99.4%	99.6%
	医療健康学部	58	6	52	52	100.0%	
平成22年度	社会福祉学部	223	11	212	204	96.2%	97.0%
	医療健康学部	58	6	52	52	100.0%	
平成21年度	社会福祉学部	191	13	178	174	97.8%	97.8%
平成20年度	社会福祉学部	186	7	179	175	97.8%	97.8%
平成19年度	社会福祉学部	210	13	197	195	99.0%	99.0%
平成18年度	社会福祉学部	197	12	185	183	98.9%	98.9%
平成17年度	社会福祉学部	194	11	183	181	98.9%	98.9%
平成16年度	社会福祉学部	227	16	211	209	99.1%	99.1%
平成15年度	社会福祉学部	180	11	169	168	99.4%	99.4%

※看護学部は平成27年度開設・年次進行中のため、就職実績なし。

## 金城大学 社会福祉学部 社会福祉学科 こども専攻 就職者の内訳

就職先	職種	合計 1期生～7期生							平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
		345	100%	49	57	51	52	50	41	45					
合計		345	100%	49	57	51	52	50	41	45					
保育所(公立保育所含む)	保育士	126	36.5%	12	19	24	22	18	12	19					
幼稚園	幼稚園教諭	88	25.5%	4	14	9	15	17	15	14					
認定こども園	保育教諭	15	4.3%	10	5	0	0	0	0	0					
児童養護施設	保育士など	14	4.1%	2	3	1	3	3	1	1					
障がい者(児)施設	支援員など	22	6.4%	4	0	0	4	2	7	5					
その他の福祉施設	支援員など	20	5.8%	2	5	6	1	2	2	2					
病院	医療ソーシャルワーカーなど	10	2.9%	3	3	2	0	1	1	0					
企業など	事務、営業、インストラクターなど	50	14.5%	12 (公務員1人含む)	8	9	7	7	3	4					